

発行概要書

(証券情報)

平成20年11月13日現在

第1回地方公営企業等金融機構債券



— 発行者 —

地方公営企業等金融機構

Japan Finance Organization for Municipal Enterprises

○野村證券株式会社

○三菱UFJ証券株式会社

1. 本「地方公営企業等金融機構債券発行概要書 証券情報」(以下「本証券情報概要書」といいます。)において記載する第 1 回地方公営企業等金融機構債券額面総額 500 億円(以下「本債券」といいます。)は、地方公営企業等金融機構法(平成 19 年 5 月 30 日法律第 64 号。以下「機構法」といいます。)第 40 条第 1 項に基づき、地方公営企業等金融機構(以下「機構」といいます。)が発行する債券です。
2. 本債券は、政府保証の付されていない公募債券です。
3. 本債券の発行者である機構の詳細について記載し、本証券情報概要書と同時に投資家に交付された別冊「地方公営企業等金融機構債券発行概要書 発行者情報(以下「発行者情報概要書」といいます。))は、本証券情報概要書と一体をなします。発行者情報概要書には、機構の経理の状況(機構が機構法附則第 9 条第 1 項に基づき権利及び義務を承継して解散する以前の公営企業金融公庫(以下「公庫」といいます。))の経理の状況を含みます。)その他事業の内容に関する重要な事項その他の公益又は投資者保護のため必要かつ適当な事項を平成 20 年 10 月 1 日時点の情報に基づき記載しています。本債券への投資判断にあたっては、発行者情報概要書も併せてご覧ください。
4. 本債券については、金融商品取引法(昭和 23 年 4 月 13 日法律第 25 号。以下「金融商品取引法」といいます。)第 3 条により同法第 2 章の規定が適用されず、したがって、その募集について同法第 4 条第 1 項の規定による届出は行われておらず、本証券情報概要書及び発行者情報概要書は、金融商品取引法に基づく法定開示書類ではありません。
5. 発行者情報概要書記載の公庫の財務諸表は、機構法附則第 26 条の規定による廃止前の公営企業金融公庫法(昭和 32 年 4 月 27 日法律第 83 号)、公庫の予算及び決算に関する法律(昭和 26 年 3 月 31 日法律第 99 号。以下「公庫の予算及び決算に関する法律」といいます。)、関連政省令、並びに特殊法人等会計処理基準(昭和 62 年 10 月 2 日財政制度審議会公企業会計小委員会報告)に依拠して作成したものです。なお、公庫の予算及び決算に関する法律ではいわゆる中間決算制度が採用されていないため、公庫では中間財務諸表を作成していません。
また、発行者情報概要書には、上記財務諸表に加え、行政コスト計算財務書類を参考情報として記載しています。行政コスト計算財務書類に含まれる民間企業仮定貸借対照表及び民間企業仮定損益計算書等の財務諸表は、特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針(平成 13 年 6 月 19 日財政制度等審議会財政制度分科会法制・公企業会計部会公企業会計小委員会報告)に従い、民間企業の財務報告において拠るべき基準とされている企業会計原則に準拠した会計処理に則って作成したものです。
上記の財務諸表は、いずれも金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項に規定される監査証明は受けていません。

本証券情報概要書に関する連絡場所

東京都千代田区日比谷公園 1 番 3 号

電話番号 東京 03-3539-2696

地方公営企業等金融機構 資金部 資金課

目 次

第1	募集要項	2
	1. 新規発行債券	2
	2. 債券の引受け及び債券発行事務の委託	6
	3. 新規発行による手取金の使途	6
第2	発行者情報概要書の補完情報	7
	1. 発行者情報概要書の補完情報	7

第 1 募集要項

1. 新規発行債券

銘 柄	第 1 回地方公営企業等金融機構債券	券 面 総 額	金 50,000,000,000 円
記名・無記名の別	—	発行価額の総額	金 49,975,000,000 円
各債券の金額	1,000 万円	申 込 期 間	平成 20 年 11 月 13 日
発 行 価 額	額面 100 円につき 金 99 円 95 銭	申 込 証 拠 金	額面 100 円につき金 99 円 95 銭とし、払込期日に払込金に振替充当する。申込証拠金には、利息をつけない。
利 率	年 1.77%	払 込 期 日	平成 20 年 11 月 25 日
利 払 日	毎年 3 月 25 日及び 9 月 25 日	申 込 取 扱 場 所	別項引受金融商品取引業者の本店及び国内各支店
償 還 期 限	平成 30 年 9 月 25 日(火)	募 集 の 方 法	一般募集
振 替 機 関	株式会社証券保管振替機構	発行代理人及び 支払代理人	株式会社三菱東京 U F J 銀行
利息支払の方法	<p>利息支払の方法及び期限</p> <p>(1) 利息は、発行日の翌日から償還すべき日(以下「償還期日」という。)までつけ、平成 21 年 3 月 25 日を第 1 回の利払期日としてその日までの分を支払い、その後、毎年 3 月 25 日及び 9 月 25 日の 2 回に、各その日までの前半箇年分を支払う。</p> <p>(2) 発行日の翌日から平成 21 年 3 月 25 日までの期間につき利息を計算するとき及び償還の場合に半箇年に満たない利息を支払うときは、半箇年の日割をもって計算する。</p> <p>(3) 利息を支払うべき日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前銀行営業日に繰り上げる。</p> <p>(4) 償還期日後は、利息をつけない。ただし、償還期日に本債券の償還を怠った場合には、償還期日の翌日から実際に当該償還が行われた日までの日数につき別記「利率」欄に定める利率により計算される金額(以下「経過利息」という。)を支払う。経過利息は、半箇年の日割をもって計算する。</p>		
償 還 の 方 法	<p>1. 償還金額</p> <p>額面 100 円につき金 100 円</p> <p>2. 償還の方法及び期限</p> <p>(1) 本債券の元金は、平成 30 年 9 月 25 日にその総額を償還する。</p> <p>(2) 償還期日が銀行休業日に当たるときは、その支払は前銀行営業日に繰り上げる。</p> <p>(3) 買入消却は、いつでもすることができる。</p>		
担 保	本債券の債権者は、機構法の規定により、機構の財産について他の債権者に先だって自己の債権の弁済を受ける権利を有する。		
財務上の 特約	担保提供制限	該当事項なし(本債券は一般担保付であり、財務上の特約は付されていない。)	
	その他の条項	該当条項なし	

取得予定格付	1. 取得格付 A A A 2. 指定格付機関名 株式会社格付投資情報センター 3. 格付取得日 平成20年11月13日
取得予定格付	1. 取得格付 A A 2. 指定格付機関名 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングス・サービス 3. 格付取得日 平成20年11月13日
取得予定格付	1. 取得格付 A a a 2. 指定格付機関名 ムーティーズ・インベスターズ・サービス・インク 3. 格付取得日 平成20年11月13日
摘要	1. 社債等の振替に関する法律の適用 本債券は、社債等の振替に関する法律（平成13年法律第75号。以下「振替法」という。）の規定の適用を受けるものとする。 2. 募集の受託会社 (1) 機構法第40条第4項に基づく本債券の募集の受託会社（以下「受託会社」という。）は、株式会社三菱東京UFJ銀行とする。 (2) 受託会社は、本債券の債権者のために弁済を受け、又は本債券に基づく債権の実現を保全するために必要な一切の裁判上又は裁判外の行為をする権限を有する。 (3) 受託会社は、本債券の発行要項各項のほか、法令及び機構と受託会社との間の平成20年11月13日付第1回地方公営企業等金融機構債券募集委託契約証書（以下「委託契約」という。）に定める義務及び権限を有する。 3. 期限の利益の喪失事由 本債券の期限の利益の喪失事由は、次の各号に掲げるものとする。 (1) 機構が別記「利息支払の方法」欄又は別記「償還の方法」欄第2項の規定に違背し、5営業日以内に履行又は治癒されないとき。 (2) 機構が発行する本債券以外の債券、機構法附則第9条第1項の規定により機構が公庫より承継した債務に係わる債券若しくはその他の借入金債務について期限の利益を喪失し、又は期限が到来しても5営業日以内にその弁済をすることができないとき、又は機構以外の債券若しくはその他の借入金債務に対して機構が行った保証の債務について履行義務が発生したにもかかわらず、5営業日以内にその履行をすることができないとき。ただし、当該債務の合計額（邦貨換算後）が50億円を超えない場合は、この限りではない。 (3) 法令により、本債券の償還期日前に機構が解散することが決定され、かつ、本債券の債務が継承されないことが明らかとなったとき。 (4) 機構に倒産処理手続きに係わる法律が適用され、当該法律に基づき、機構に対して倒産処理手続き又はそれに類した手続きが開始されたとき。 4. 公告の方法 機構又は受託会社は、本債券に関し、本債券の債権者に通知すべき事項がある場

<p>摘要</p>	<p>合は、法令又は委託契約に別段の定めがあるときを除き、官報並びに東京都及び大阪市で発行される各1種以上の新聞紙にこれを掲載することにより、これを公告する。ただし、受託会社が、本債券の債権者のために必要でないと認めた場合は、官報又は新聞紙への掲載を省略することができる。</p> <p>5. 債券原簿の公示</p> <p>機構は、その本店に本債券の債券原簿を備え置き、その営業時間中、一般の閲覧に供する。</p> <p>6. 本債券の発行要項及び委託契約の公示</p> <p>本債券の発行要項及び委託契約の謄本は機構及び受託会社の各本店で、その営業時間中、一般の閲覧に供する。</p> <p>7. 本債券の発行要項の変更</p> <p>(1) 機構は、本債券の債権者に不利益を与えない事項については、受託会社と協議のうえ、本債券の発行要項を変更することができる。</p> <p>(2) 前号に基づき本債券の発行要項が変更されたときは、機構はその内容を公告する。ただし、機構と受託会社が協議のうえ不要と認めた場合は、この限りではない。</p> <p>8. 本債券の債権者集会</p> <p>(1) 本債券の債権者集会(以下「債権者集会」という。)は、本債券の全部についてその支払の猶予その他本債券の債権者の利害に関する事項について決議をすることができる。</p> <p>(2) 債権者集会は、東京都において行う。</p> <p>(3) 債権者集会は、機構又は受託会社がこれを招集するものとし、債権者集会の日の3週間前までに、債権者集会を招集する旨及び債権者集会の目的である事項その他必要な事項を公告する。</p> <p>(4) 本債券総額(償還済みの額を除く。また、機構が有する本債券の金額はこれに算入しない。)の10分の1以上に当たる本債券を有する債権者は、債権者集会の目的である事項及び招集の理由を記載した書面を受託会社に提出して、債権者集会の招集を請求することができる。</p> <p>(5) 本債券の債権者は、債権者集会において、その有する本債券の金額(償還済みの額を除く。)に応じて、議決権を有する。</p>
-----------	---

<p>摘要</p>	<p>(6) 前号の規定にかかわらず、機構は、その有する本債券については、議決権を有しない。</p> <p>(7) 債権者集会において決議をする事項を可決するには、議決権者(議決権を行使することができる本債券の債権者をいう。以下同じ。)の議決権の総額の5分の1以上で、かつ、出席した議決権者の議決権の総額の3分の2以上の議決権を有する者の同意がなければならない。</p> <p>(8) 前号の場合においては、以下のいずれかに該当する決議をすることはできないものとし、これらに該当する決議がなされた場合、かかる決議は効力を有しない。</p> <p>①債権者集会の招集の手續又はその決議の方法が法令又は本債券の発行要項の定め違反するとき</p> <p>②決議が不正の方法によって成立するに至ったとき</p> <p>③決議が著しく不公正であるとき</p> <p>④決議が本債券の債権者の一般の利益に反するとき</p> <p>(9) 本債券の債権者は、代理人によってその議決権を行使することができる。本人又はその代理人が当該集会に出席しない本債券の債権者は、受託会社が定めるところにしたがい、書面によって議決権を行使することができる。書面によって行使した議決権の額は、出席した議決権者の議決権の額に算入する。機構は、その代表者若しくは代理人を当該集会に出席させ、又は書面によって意見を述べるることができる。</p> <p>(10) 債権者集会の決議は、本債券を有する全ての債権者に対してその効力を有するものとし、その執行は受託会社があたるものとする。</p> <p>(11) 本項に定めるほか、債権者集会に関する手續は機構と受託会社とが協議して定め、本「摘要」欄第4項に定める方法により公告する。</p> <p>(12) 本項の手續に要する合理的な費用は機構の負担とする。</p>
-----------	--

2. 債券の引受け及び債券発行事務の委託

債券の引受け	引受人の氏名または名称	住 所	引受金額	引 受 け の 条 件
	野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	百万円 27,000	1. 引受人は本債券の全額につき共同して引受ならびに募集の取扱を行い、応募額がその全額に達しない場合はその残額を引受ける。 2. 引受手数料は総額 13,500 万円（そのうち幹事手数料については金 1,000 万円、引受責任料については額面 100 円につき金 5 銭、販売手数料については額面 100 円につき金 20 銭）とする。
	三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	23,000	
	計		50,000	
債券発行事務の委託	受託会社の名称	住 所		
	株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号		

3. 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

払 込 金 額 の 総 額	発 行 諸 費 用 の 概 算 額	差 引 手 取 概 算 額
49,975 百万円	150 百万円	49,825 百万円

(2) 手取金の使途

上記の差引手取概算額 49,825 百万円は、機構法第 28 条及び同法附則第 7 条 1 項及び 2 項に定める業務を行うために必要な資金に充当されます。

第2 発行者情報概要書の補完情報

1. 発行者情報概要書の補完情報

発行者情報概要書に記載された内容について、発行者情報概要書の作成日以降現在（平成20年11月13日）までの間において生じた公表すべき事項は、次のとおりです。

(イ) 公庫の権利義務の機構への承継について

機構法附則第9条第1項の規定に基づき機構が公庫から承継する資産及び負債については、平成20年10月1日現在の時価等を基準として、総務大臣が任命する評価委員が評価した価額にて承継することとされておりますが、現在、評価委員の任命に向けた手続きが進められているところです。

(ロ) 地方公共団体支援策について

新たな経済対策に関する政府・与党会議、経済対策閣僚会議合同会議による平成20年10月30日発表の「生活対策」の「9. 地方公共団体支援策」において、「地域活性化・生活対策臨時交付金（仮称）」の財源として、機構の公庫債権金利変動準備金を活用する方向で検討されていると聞いておりますが、機構法附則第14条の規定に基づいて講じられたものと考えており、機構の健全かつ円滑な運営は十分に確保できると認識しております。

なお、このほか、「地方自治体（一般会計）に長期・低利の資金を融通できる、地方共同の金融機構の創設」を検討するとされています。

